



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,691	10.0	972	11.1	248	△90.5	△1,025	—
26年3月期	75,174	17.1	875	51.9	2,607	83.4	280	29.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,823百万円 (△25.9%) 26年3月期 2,461百万円 (258.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△39.53	—	△3.4	0.3	1.2
26年3月期	10.80	—	1.0	4.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 44百万円 26年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	75,255	33,079	41.3	1,196.97
26年3月期	70,471	31,465	42.2	1,145.11

(参考) 自己資本 27年3月期 31,059百万円 26年3月期 29,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	350	△3,707	1,686	5,435
26年3月期	1,567	△1,084	1,915	6,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	129.7	1.2
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	—	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	45.4	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	7.3	800	0.5	950	228.8	350	—	13.49
通期	90,000	8.8	1,700	74.7	2,000	704.7	800	—	30.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,080,396 株	26年3月期	26,080,396 株
27年3月期	131,642 株	26年3月期	131,442 株
27年3月期	25,948,869 株	26年3月期	25,949,060 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,337	△17.7	432	△47.5	△599	—	△965	—
26年3月期	2,840	△82.4	824	119.5	2,301	55.9	△1,595	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△37.22	—
26年3月期	△61.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	47,081	25,598	25,598	26,349	54.4	986.51	1,015.43	
26年3月期	45,483	26,349	26,349	26,349	57.9	1,015.43	1,015.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,598百万円 26年3月期 26,349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 役員の変動	17
(1) 取締役の変動および執行役員の変動ならびに主要人事	17
(2) その他	18
参考資料	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、金融緩和政策の拡大により、原油価格の下落とともに、欧州における金融不安の再燃や、中国をはじめとする新興国経済にも下振れリスクが懸念される状況が続きました。また、米国では、景気回復が顕在化したものの、原油価格の下落を受け、金融緩和政策からの脱却までには踏み込めない状況が続きました。一方、国内経済は消費税増税後の反動減から景気の下振れ懸念がありましたが、円安の影響で輸出型企業には収益、雇用の回復が見られ、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、主力原料のロジン関連材料の価格が安定的に推移したこと、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は826億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ75億1千7百万円(10.0%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は9億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ9千7百万円(11.1%)の増益となりました。経常利益は、為替差損6億1千万円により、2億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ23億5千9百万円(90.5%)の減益となりました。また、固定資産の減損損失4億5千2百万円を含む特別損失6億5千4百万円により、当期純損失は10億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億5百万円の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前期比較については、前期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

樹脂化成品

印刷インキは、世界的に商業印刷の減少が進んでおり、新聞、雑誌の発行部数の減少により縮小傾向が続いています。当社においては、中国・東南アジア・南米など海外の日系企業への販売は好調だったものの、市場が縮小傾向にある平版インキ用樹脂の国内販売は低迷し、印刷インキ用樹脂の売上高は前年よりも減少しました。

塗料業界は、消費税増税後の反動減がありましたが、期後半の急激な円安により輸出関連を中心に堅調に推移したことから、前年並みとなりました。当社では主力商品の建築外装用塗料向け樹脂が住宅着工件数の減少により不調だったものの、企業の設備投資が上向いたことから、塗料用樹脂全体の販売は前年並みとなりました。

合成ゴムは、自動車業界が消費税増税後の反動減により、4月以降前年割れで推移した影響などを受け、前年対比で減少しました。これにより当社の合成ゴム用乳化剤の販売量も前年比で微減となりました。

粘接着剤用樹脂は、国内は前年並みの販売実績で堅調に推移し、中国および南米市場では、ロジン系を中心に新たな顧客開拓を進めました。

新規分野では、タブレット端末のタッチパネルなどに用いられる機能性塗工剤を製造する工場を加古川に新設したことから、光学フィルム用表面塗工剤の販売も伸長しました。

その結果、当部門の売上高は、220億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億4千9百万円(4.0%)の増収となりました。セグメント利益は11億6千6百万円と前連結会計年度に比べ、5億2千2百万円(81.2%)の増益となりました。

製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報用紙の生産量は前年割れが続いているものの、段ボール等の板紙の生産量は、前年並みに推移したため、当社の国内製紙用薬品の販売は回復基調となりました。米国子会社は新規製品の販売が引き続き好調に推移しました。中国では、紙・板紙生産の増加率は低下しているものの、業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は171億5千万円で、前連結会計年度に比べ23億1千7百万円(15.6%)の増収となりました。また、セグメント利益は中国市場、米国市場における好調な販売が寄与し、12億8千5百万円と前連結会計年度に比べ5億4千5百万円(73.8%)の増益となりました。

電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、国内、海外ともに、前年並みとなりました。

当部門の主要製品である自動車用熱交換器用のろう付け材料は自動車の生産台数に比例し、前年とほぼ横ばいの販売量となりました。また、当社と自動車部品メーカーで共同開発したカーエレクトロニクス向け鉛フリーソルダペーストの新製品販売が伸びなかったことから、ソルダペーストは前年比販売減となりました。

一方、銅スルーホール用導電性ペーストや半導体用機能性樹脂は、順調に拡大しました。

その結果、当部門の売上高は52億7千8百万円で、前連結会計年度に比べ4千8百万円(0.9%)の増収となりました。セグメント利益は4億4千1百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(7.5%)の増益となりました。

ローター

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、主力である欧米市場での需要が弱含みに推移する中、欧州では販売増となったものの、特に北米での売上減少が響き採算が悪化しました。粘接着剤用樹脂は、販売数量が南米で減少し、欧州、米国で増加しましたが、採算面では、世界的な販売価格競争の激化と原料コスト高により悪化しました。

厳しい経営状況下、北米、中国での製造拠点撤退、集約、南米での生産設備の増強など事業構造の改善に努めました。

その結果、当部門の売上高は367億3千万円で、前連結会計年度に比べ44億9千4百万円(13.9%)の増収となりましたが、収益面では採算性の悪化により、セグメント損失は12億2百万円と前連結会計年度に比べ6億9千7百万円の悪化となりました。

(次期の業績の見通し)

世界経済は、緩やかながらも上昇すると見込まれ、米国景気は堅調に推移しておりますが、一部新興・途上国の成長鈍化など不透明な状況が続いております。日本においては、円安進行による輸出環境の改善や政府の経済対策効果への期待などにより、企業業績は回復の兆しが見えております。

このような環境下、海外売上高比率が50%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、市場でのシェアをめぐるグローバルな競争に勝ち残るため、スピードアップで対応し、業績回復に全力で取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高900億円、営業利益17億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ47億8千4百万円の増加となりました。自己資本比率は41.3%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が11億9千4百万円減少し、原材料仕入の増加に伴い原材料及び貯蔵品が19億5千3百万円増加し、固定資産では株式市場の価格回復の影響もあり、投資有価証券が25億9千9百万円増加しました。負債では短期借入金については37億8千2百万円減少し、長期借入金は70億7千6百万円増加しております。これは、トールロジン生産事業出資のための資金を調達したことや、短期借入から長期借入への借換を実施したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億5千万円の収入となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額が20億6百万円があったものの、減価償却費23億3千9百万円等、資金の増加が資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、37億7百万円の支出となりました。
これは主として、有形固定資産の取得支出が18億6千3百万円、投資有価証券の取得支出16億1千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、16億8千6百万円の収入となりました。
これは主として、短期借入金の返済による減少41億7千8百万円、長期借入金の返済による支出28億3千3百万円があったものの、長期借入れによる収入92億5千8百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費24億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は24億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率(%)	43.7	44.5	46.5	42.2	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	23.9	19.5	16.9	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	11.4	5.3	13.3	70.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	3.7	8.4	4.6	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円(中間7円、期末7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ・伸ばすべき事業領域の明確化。
- ・パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ・営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ・国内外拠点の拡大、強化。
- ・外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

活力ある企業風土づくりに取り組みます。

グローバル化を進めます。

財務体質を強化します。

地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産するメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。

品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは一丸となって取り組んでまいります。

特に、ローターの業績を早期に回復させるように取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,441,564
受取手形及び売掛金	20,133,016	19,855,990
商品及び製品	5,798,625	6,922,010
原材料及び貯蔵品	5,281,258	7,234,930
繰延税金資産	386,300	492,335
その他	3,039,688	3,066,222
貸倒引当金	106,848	222,676
流動資産合計	41,167,712	42,790,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,240,624	5,954,965
機械装置及び運搬具(純額)	4,885,776	5,445,286
土地	10,174,483	10,069,501
リース資産(純額)	377,162	668,788
建設仮勘定	671,562	813,658
その他(純額)	698,295	681,629
有形固定資産合計	23,047,904	23,633,829
無形固定資産		
その他	943,649	1,033,109
無形固定資産合計	943,649	1,033,109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,044,574	6,644,026
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	1,870	2,210
繰延税金資産	336,763	203,980
その他	928,647	955,523
貸倒引当金	14,915	22,515
投資その他の資産合計	5,312,026	7,798,313
固定資産合計	29,303,581	32,465,253
資産合計	70,471,293	75,255,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	9,971,251
短期借入金	12,715,487	8,932,685
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,241,101
リース債務	67,017	85,836
未払法人税等	483,161	440,832
繰延税金負債	88,552	130,061
役員賞与引当金	8,630	-
その他	3,656,124	3,921,448
流動負債合計	28,729,818	24,723,217
固定負債		
長期借入金	5,364,376	12,440,961
リース債務	938,948	1,267,560
繰延税金負債	646,076	567,983
長期預り保証金	848,985	802,581
役員退職慰労引当金	493,764	389,536
退職給付に係る負債	1,668,583	1,705,035
資産除去債務	46,676	47,311
その他	268,083	232,302
固定負債合計	10,275,493	17,453,271
負債合計	39,005,311	42,176,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	8,474,754
自己株式	62,091	62,185
株主資本合計	29,354,565	28,169,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	1,497,386
為替換算調整勘定	5,529	2,034,732
退職給付に係る調整累計額	536,351	642,141
その他の包括利益累計額合計	359,779	2,889,977
少数株主持分	1,751,636	2,019,264
純資産合計	31,465,982	33,079,141
負債純資産合計	70,471,293	75,255,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	75,174,520	82,691,713
売上原価	61,352,710	68,046,540
売上総利益	13,821,810	14,645,173
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,148,422	3,279,288
役員賞与引当金繰入額	8,630	-
役員退職慰労引当金繰入額	44,665	35,964
退職給付費用	181,823	346,205
その他の人件費	836,615	786,462
運搬費	2,822,556	3,089,052
減価償却費	578,206	385,238
貸倒引当金繰入額	24,609	17,686
研究開発費	1,965,438	2,036,440
その他	3,335,169	3,695,988
販売費及び一般管理費合計	12,946,138	13,672,328
営業利益	875,672	972,845
営業外収益		
受取利息	47,263	34,582
受取配当金	58,044	61,873
不動産賃貸料	126,882	124,806
投資有価証券売却益	42,290	2,871
為替差益	1,596,682	-
持分法による投資利益	41,457	44,929
その他	258,104	227,842
営業外収益合計	2,170,727	496,905
営業外費用		
支払利息	333,040	348,560
支払手数料	31,999	103,236
為替差損	-	610,314
その他	73,713	159,083
営業外費用合計	438,753	1,221,195
経常利益	2,607,646	248,555
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,830
保険解約返戻金	142,148	-
特別利益合計	142,148	19,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	28,499
固定資産解体撤去費	-	83,000
貸倒引当金繰入額	-	90,746
減損損失	421,511	452,664
固定資産売却損	425,750	-
訴訟関連損失	119,612	-
特別損失合計	966,873	654,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	1,782,921	386,525
法人税、住民税及び事業税	1,263,910	786,768
法人税等調整額	73,822	308,310
法人税等合計	1,337,733	478,457
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失()	445,187	864,982
少数株主利益	165,031	160,731
当期純利益又は当期純損失()	280,155	1,025,714

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	445,187	864,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,642	595,703
為替換算調整勘定	1,624,512	2,200,371
退職給付に係る調整額	-	107,367
持分法適用会社に対する持分相当額	20	22
その他の包括利益合計	2,016,174	2,688,729
包括利益	2,461,362	1,823,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,103,737	1,504,483
少数株主に係る包括利益	357,624	319,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	61,998	29,437,790
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	61,998	29,437,790
当期変動額					
剰余金の配当			363,287		363,287
当期純利益			280,155		280,155
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	83,131	93	83,224
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	62,091	29,354,565

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,997	1,437,448	-	927,450	1,312,377	29,822,716
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,997	1,437,448	-	927,450	1,312,377	29,822,716
当期変動額						
剰余金の配当						363,287
当期純利益						280,155
自己株式の取得						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,662	1,431,918	536,351	1,287,230	439,259	1,726,489
当期変動額合計	391,662	1,431,918	536,351	1,287,230	439,259	1,643,265
当期末残高	901,660	5,529	536,351	359,779	1,751,636	31,465,982

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	62,091	29,354,565
会計方針の変更による累積的影響額			204,426		204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,863,753	62,091	29,558,992
当期変動額					
剰余金の配当			363,284		363,284
当期純損失()			1,025,714		1,025,714
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,388,999	93	1,389,092
当期末残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	62,185	28,169,899

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	901,660	5,529	536,351	359,779	1,751,636	31,465,982
会計方針の変更による累積的影響額						204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	901,660	5,529	536,351	359,779	1,751,636	31,670,408
当期変動額						
剰余金の配当						363,284
当期純損失()						1,025,714
自己株式の取得						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,726	2,040,262	105,790	2,530,197	267,627	2,797,825
当期変動額合計	595,726	2,040,262	105,790	2,530,197	267,627	1,408,732
当期末残高	1,497,386	2,034,732	642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	1,782,921	386,525
減価償却費	2,149,327	2,339,955
減損損失	421,511	452,664
のれん償却額	134,199	87,333
訴訟関連損失	119,612	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,630	8,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,140	104,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,586	102,024
退職給付引当金の増減額(は減少)	872,833	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	929,904	279,203
受取利息及び受取配当金	105,308	96,455
支払利息	333,040	348,560
為替差損益(は益)	1,686,867	520,522
持分法による投資損益(は益)	41,457	44,929
関係会社出資金売却損益(は益)	-	28,499
有形固定資産除却損	3,907	38,298
有形固定資産売却損益(は益)	428,188	31,368
売上債権の増減額(は増加)	1,179,904	1,237,281
たな卸資産の増減額(は増加)	626,518	2,006,008
仕入債務の増減額(は減少)	2,188,110	596,289
その他	734,657	762,171
小計	3,247,358	1,460,476
利息及び配当金の受取額	111,913	106,427
利息の支払額	338,592	327,142
法人税等の支払額	1,453,256	889,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,422	350,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,784,644	1,863,198
有形固定資産の売却による収入	300,427	4,546
無形固定資産の取得による支出	25,694	249,508
投資有価証券の取得による支出	190,046	1,610,690
投資有価証券の売却による収入	344,381	52,340
子会社出資金の取得による支出	73,813	-
その他	345,155	40,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084,233	3,707,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,385,073	4,178,614
長期借入れによる収入	900,000	9,258,500
長期借入金の返済による支出	1,794,161	2,833,126
配当金の支払額	363,287	363,284
少数株主への配当金の支払額	63,936	73,968
リース債務の返済による支出	62,890	77,159
預り保証金の返還による支出	85,594	45,592
その他	93	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915,110	1,686,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	761,461	475,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,159,760	1,194,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,503	6,630,263
現金及び現金同等物の期末残高	6,630,263	5,435,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、一株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、ツール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,227,654	14,832,929	5,230,785	32,236,112	73,527,481	1,642,207	75,169,689	4,831	75,174,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,450	627,822	-	224,815	1,071,088	131,088	1,202,176	1,202,176	-
計	21,446,105	15,460,751	5,230,785	32,460,927	74,598,570	1,773,296	76,371,866	1,197,345	75,174,520
セグメント利益 又は損失()	643,973	739,442	410,818	505,071	1,289,163	16,328	1,305,491	429,818	875,672
減価償却費	666,533	603,599	155,181	534,344	1,959,659	189,667	2,149,327	-	2,149,327
のれんの償却額	7,232	-	-	125,823	133,056	1,142	134,199	-	134,199
受取利息及び支払利息	41,835	209	14,362	20,747	76,735	17,675	94,411	191,365	285,776
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	41,457	41,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額322,872千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 804,611千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	22,077,112	17,150,143	5,278,803	36,730,521	81,236,581	1,525,729	82,762,310	70,597	82,691,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,044	585,896	-	207,981	986,922	164,771	1,151,694	1,151,694	-
計	22,270,157	17,736,039	5,278,803	36,938,503	82,223,503	1,690,501	83,914,005	1,222,291	82,691,713
セグメント利益 又は損失()	1,166,791	1,285,413	441,819	1,202,397	1,691,627	116,956	1,808,584	835,739	972,845
減価償却費	604,686	496,779	147,201	924,781	2,173,449	166,506	2,339,955	-	2,339,955
のれんの償却額	-	-	-	86,191	86,191	1,142	87,333	-	87,333
受取利息及び支払利息	54,278	137	8,368	28,174	90,960	16,712	107,672	206,305	313,978
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	44,929	44,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額19,042千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 905,945千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145円11銭	1,196円97銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	10円80銭	39円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	280,155	1,025,714
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	280,155	1,025,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動(2015年6月25日付予定)

(1) 取締役の変動および執行役員の変動ならびに主要人事

取締役の変動ならびに常務執行役員および上席執行役員の変動

氏名	新 役 職	旧 役 職
長谷川 吉弘	代表取締役社長 ローター社 会長	代表取締役社長 ローター社 会長
河野 政直	常務取締役 兼 常務執行役員 事業カンパニー部門統括	常務取締役 兼 常務執行役員 事業カンパニー部門統括 樹脂・化成品事業カンパニー長
金城 照夫	常務取締役 兼 常務執行役員 本社グループ管理部門統括	常務取締役 兼 常務執行役員 本社グループ管理部門統括
稲葉 正志	常務取締役 兼 常務執行役員 研究開発部門統括 研究開発カンパニー長	常務取締役 兼 常務執行役員 研究開発部門統括 研究開発カンパニー長
谷中 一郎	常務取締役 兼 常務執行役員 ローター社 社長 兼 CEO	常務取締役 兼 常務執行役員 ローター社 社長 兼 CEO
土田 史明	取締役 兼 上席執行役員 安全・環境・品質、生産技術部門統括 安全・環境・品質グループ長 兼 生産技術グループ長	上席執行役員 安全・環境・品質グループ長 兼 生産技術グループ長
田中 饒一良	監査等委員である取締役	常勤監査役
道上 達也	監査等委員である取締役 (社外取締役)	監査役
平松 秀則	監査等委員である取締役 (社外取締役)	監査役
松岡 大藏	監査等委員である取締役(補欠)	補欠監査役
小林 武氏	監査等委員である取締役(補欠)	補欠監査役

執行役員の委嘱

氏名	新 役 職	旧 役 職
岩佐 哲	上席執行役員 購買グループ長	上席執行役員 購買グループ長
松葉 頼重	上席執行役員 研究開発カンパニー 知財戦略部長	上席執行役員 研究開発カンパニー 知財戦略部長
松田 幸信	常勤顧問	上席執行役員 海外業務推進グループ長
片岡 良平	上席執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー長 兼 製造部長	執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー 副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長
柴田 光	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー 副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー 副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長
山田 英男	執行役員 経営企画グループ長 兼 情報システムグループ長	執行役員 経営企画グループ長 兼 情報システムグループ長
福田 稔	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長	執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長
佐藤 尚人	執行役員 ローター社 副社長 兼 財務グループ長	執行役員 ローター社 副社長
柏木 哲也	執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長 兼 業務グループ長	執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長 兼 業務グループ長
岸本 泰久	執行役員 人事グループ長	執行役員 人事グループ長
田岡 俊一郎	執行役員 海外業務推進グループ長	執行役員 監査グループ長
上辻 清隆	執行役員 経理グループ長	執行役員 経理グループ長
隈元 聖史	執行役員 電子材料事業カンパニー長	執行役員 電子材料事業カンパニー長

その他関連する管理職の異動

氏名	新 役 職	旧 役 職
上地 裕	監査グループ長	内部統制グループ長
川畑 明男	内部統制グループ長	監査グループ 担当課長

(2) その他

該当事項はありません。

2015年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2015/3期		2016/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.2億円	25.0億円	12.0億円	24.0億円

2. 減価償却実施額

	2015/3期		2016/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	12.6億円	23.3億円	12.0億円	24.0億円

3. セグメント別売上高

	2015/3期		2016/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	110.9億円	220.7億円	112.5億円	225.0億円
製紙用薬品	79.5億円	171.5億円	95.0億円	196.0億円
電子材料	25.9億円	52.7億円	28.5億円	59.0億円
ローター	185.9億円	367.3億円	198.0億円	403.0億円
その他	7.7億円	15.2億円	8.5億円	17.0億円
調整額	△0.2億円	△0.7億円	△2.5億円	-
合計	409.9億円	826.9億円	440.0億円	900.0億円

4. 海外売上高

	2014/3期		2015/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	155.2億円	20.7%	172.1億円	20.9%
アジア	104.6億円	13.9%	113.1億円	13.7%
欧州他	174.3億円	23.2%	205.1億円	24.7%
合計	434.2億円	57.8%	490.4億円	59.3%